

2013年3月期 決算説明会

2013年5月1日
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

2013年3月期
I 決算概況

2014年3月期～2015年3月期
II 中期経営計画

2014年3月期
III 業績見通し

2013年3月期
I 決算概況

2014年3月期～2015年3月期
II 中期経営計画

2014年3月期
III 業績見通し

「増収・増益」決算

- ◇携帯キャリア、郵便向けビジネスを中心に伸長し、売上高は前年比大幅増収。増収に伴う売上総利益の増加により、全ての利益項目が前年比増益。
- ◇受注高、受注残高、売上総利益、及び、当期純利益は、過去最高。
- ◇期初業績予想(2012年4月27日発表)に対しては、売上総利益率が想定を下回ったものの、トップラインの伸長等により、利益項目は概ね業績予想通り。

2013年3月期 業績ハイライト（前年比）



	2011年度 実績		2012年度 実績		前年比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	増減率
売上高	2,977	—	3,224	—	+247	+8.3%
売上総利益	796	26.7%	832	25.8%	+36	+4.6%
販売費及び一般管理費	▲ 548	—	▲ 560	—	▲ 12	+2.3%
営業利益	247	8.3%	271	8.4%	+23	+9.6%
経常利益	249	8.4%	273	8.5%	+23	+9.6%
純利益	133	4.5%	160	5.0%	+26	+20.2%
受注高	3,024	—	3,720	—	+695	+23.0%
受注残高	1,366	—	1,862	—	+496	+36.3%

主な増減要因

【売上高】

携帯キャリア、郵便向けが伸長

【売上総利益】

製品販売比率の上昇、製品利益率の低下等により、売上総利益率低下も、増収に伴い増益

【販売管理費】

人件費（賞与等）が増加

【純利益】

経常利益の増加に加え、法人税率低減による影響や、前年度に繰延税金資産の取り崩し（▲8.7億円）を行なったことなどにより、大幅増益

【受注高】

携帯キャリア、郵便向け等の伸長により、大幅増加

【受注残高】

郵便向け大型案件を中心に大幅増

2013年3月期 業績ハイライト（業績予想比）



	2012年度 業績予想		2012年度 実績		業績予想比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	達成率
売上高	3,150	—	3,224	—	+74	102.4%
売上総利益	835	26.5%	832	25.8%	▲2	99.7%
販売費及び一般管理費	▲565	—	▲560	—	+4	99.3%
営業利益	270	8.6%	271	8.4%	+1	100.7%
経常利益	270	8.6%	273	8.5%	+3	101.3%
純利益	160	5.1%	160	5.0%	+0	100.2%
受注高	3,330	—	3,720	—	+390	111.7%
受注残高	1,546	—	1,862	—	+316	120.4%

主な増減要因

【売上高】

携帯キャリア向けビジネスが伸長

【売上総利益】

売上総利益率は想定を下回るも、
売上の伸長により、概ね業績予想通り

【販売管理費】

諸経費の減少により改善

【営業利益】

【経常利益】

【純利益】

} 概ね業績予想通り

【受注高】

携帯キャリア向けビジネスの伸長、郵便向け
案件の前倒し等により大幅増加

【受注残高】

郵便向け大型案件を中心に大幅増加

<参考> 2013年3月期 上期/下期実績（前年同期比）

	2011年度 上期実績		2012年度 上期実績		前年比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	増減率
売上高	1,304	—	1,463	—	+158	+12.2%
売上総利益	352	27.1%	377	25.8%	+24	+6.8%
販売費及び一般管理費	▲265	—	▲276	—	▲11	+4.3%
営業利益	87	6.7%	100	6.9%	+12	+14.4%
経常利益	88	6.8%	100	6.9%	+12	+13.7%
純利益	49	3.8%	55	3.8%	+6	+12.4%
受注高	1,420	—	1,942	—	+521	+36.7%
受注残高	1,435	—	1,845	—	+410	+28.6%

	2011年度 下期実績		2012年度 下期実績		前年比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	増減率
売上高	1,673	—	1,761	—	+88	+5.3%
売上総利益	443	26.5%	455	25.9%	+12	+2.8%
販売費及び一般管理費	▲283	—	▲284	—	▲1	+0.5%
営業利益	160	9.6%	171	9.7%	+11	+7.0%
経常利益	161	9.6%	172	9.8%	+11	+7.3%
純利益	83	5.0%	104	5.9%	+20	+24.8%
受注高	1,604	—	1,778	—	+174	+10.9%
受注残高	1,366	—	1,862	—	+496	+36.3%

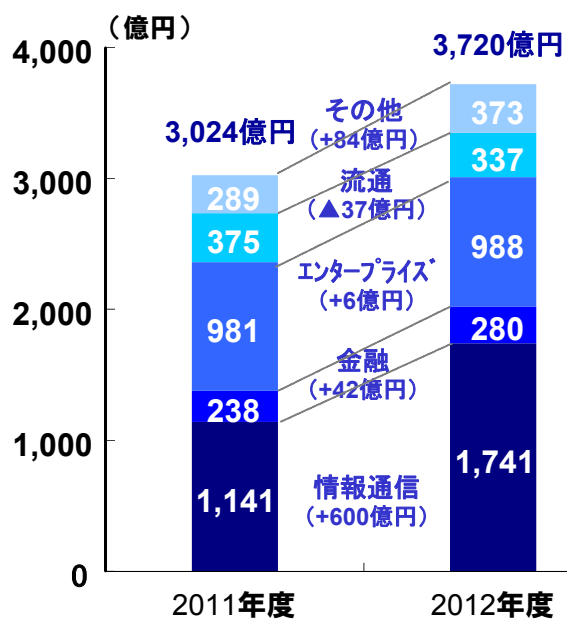
■ 上期、下期ともに、受注高、売上高、及びすべての利益項目で、前年同期水準を上回った。

事業グループ別実績

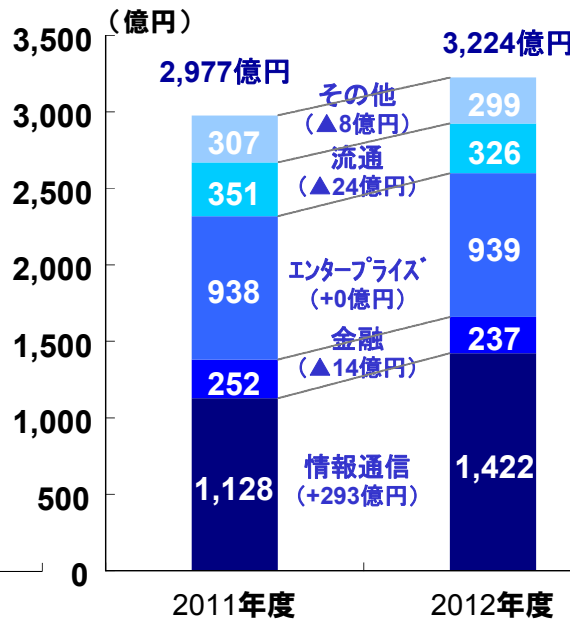


- 情報通信：携帯キャリア向けネットワーク案件、郵便向け共通基盤案件等の伸長により、受注・売上ともに増加
- 金融：受注はメガバンク向け開発案件の拡大等により増加、売上はカード向け案件の一巡等により減少
- エンタープライズ：受注・売上ともに、概ね前年並みの水準
- 流通：流通主要顧客向け開発案件の減少により、受注・売上ともに減少

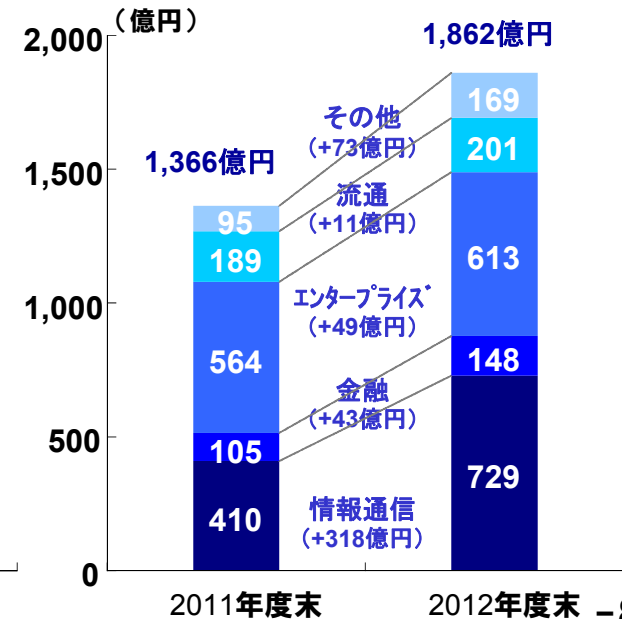
受注高



売上高

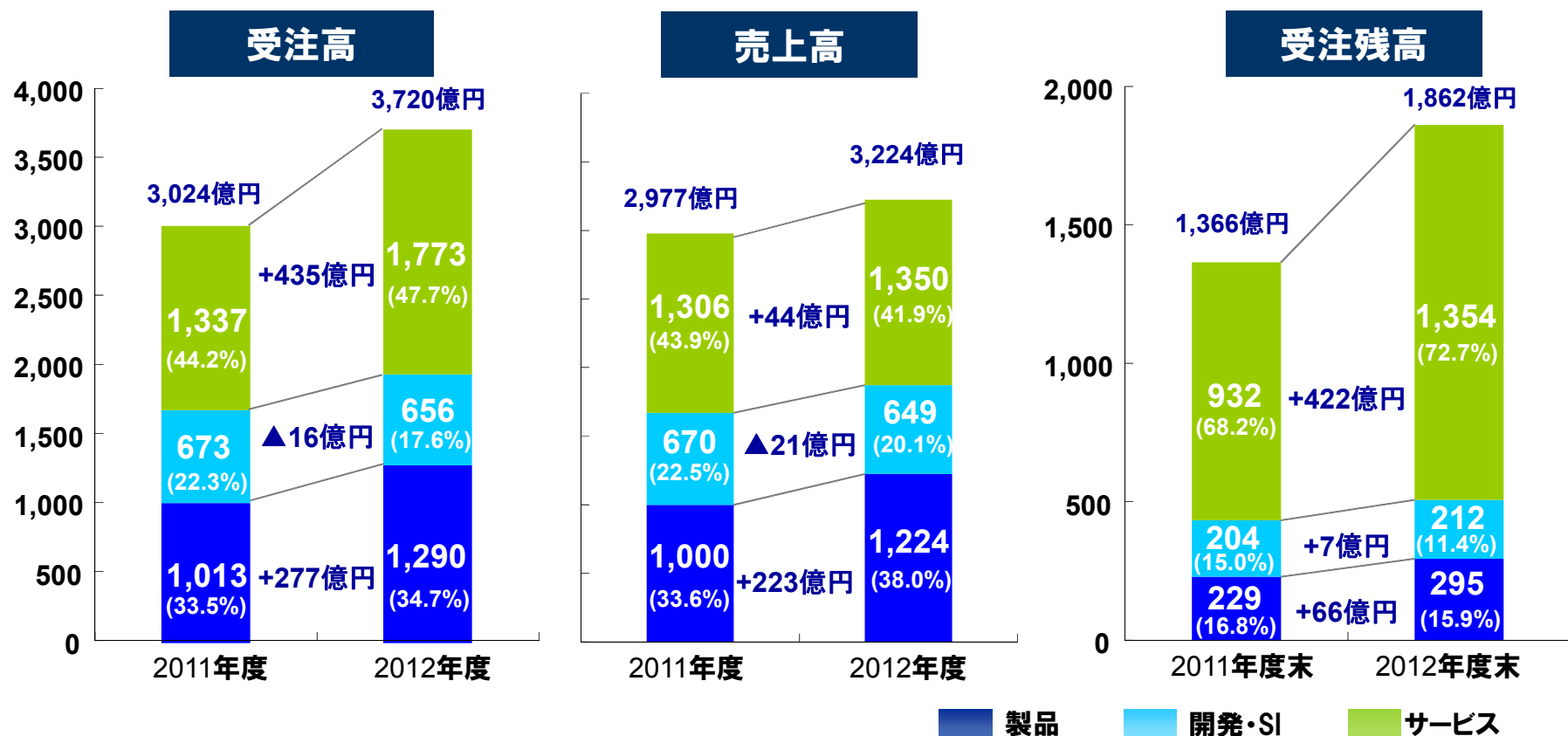


受注残高

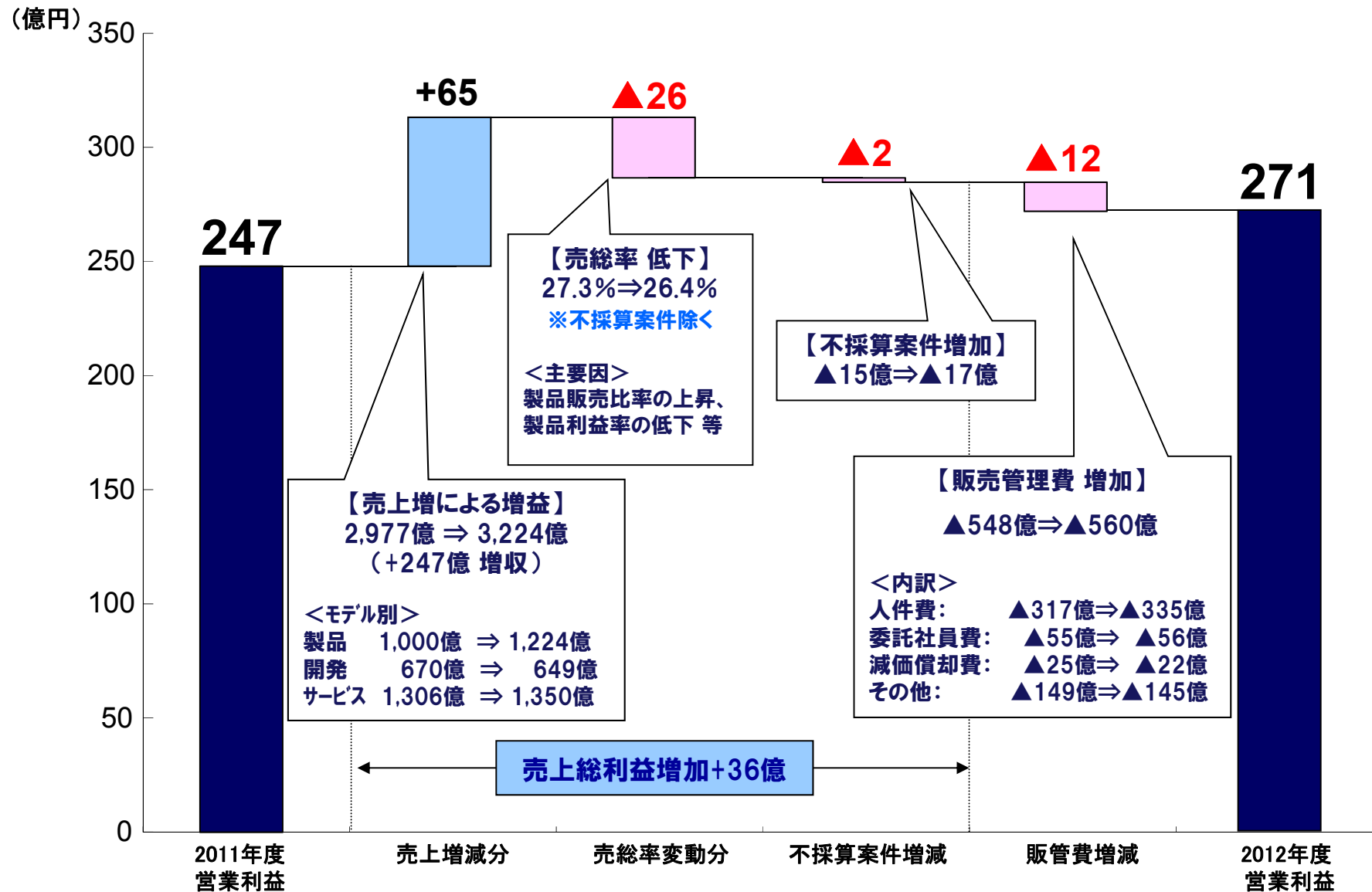


ビジネスモデル別実績

- サービス：郵便向け保守・運用案件や、携帯キャリア向け設置・構築等の伸長により、受注・売上ともに増加
- 開発・SI：流通主要顧客向け開発案件の減少により、受注・売上ともに減少
- 製品：携帯キャリア向けネットワーク製品や郵便向けサーバー・ストレージ等の伸長により、受注・売上ともに増加



営業利益増減要因（前年比）



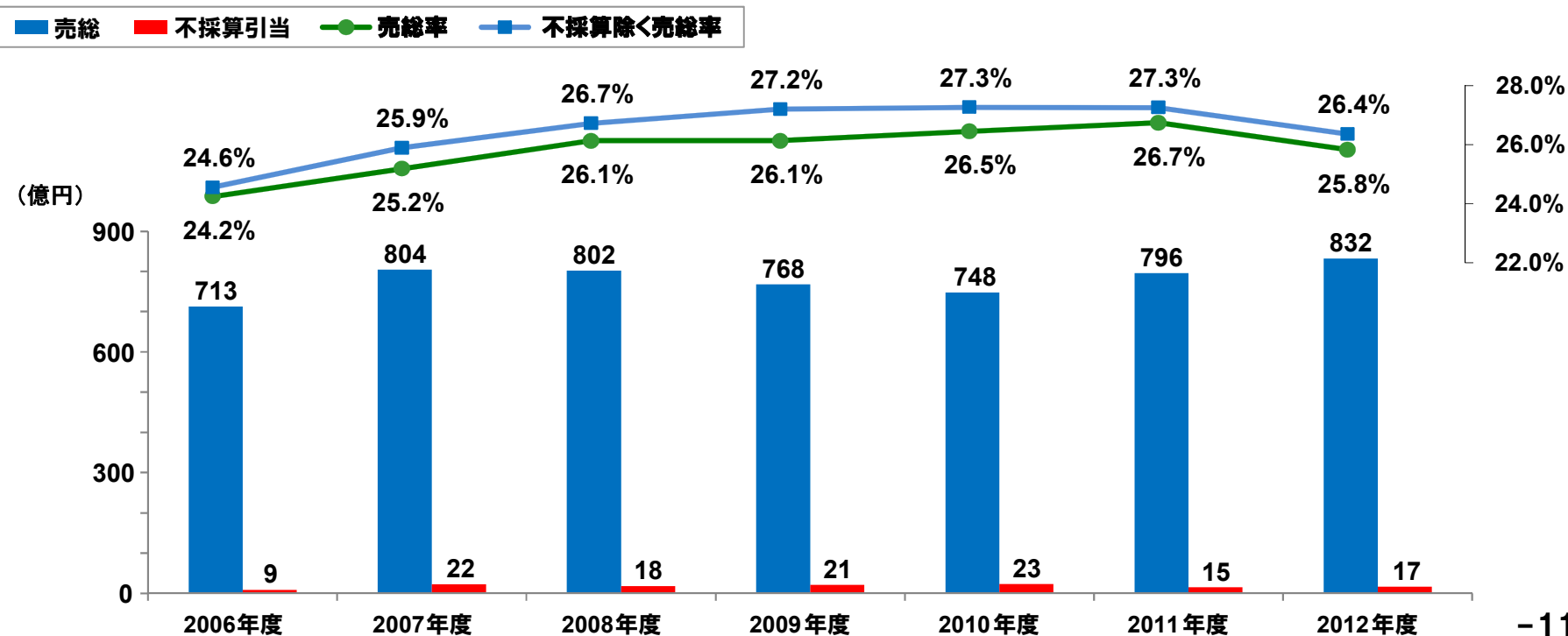
<参考> 売上総利益率と不採算案件について

■ 売上総利益率は、前年比▲0.9pts低下の25.8%

⇒ 不採算を除く売上総利益率は、同▲0.9pts低下の26.4%。相対的に利益率の低い製品売上構成比率の上昇、及び製品販売の利益率低下が主要因。

■ 不採算案件は、17億円発生（前年比 2億円増加）

⇒ 戦略受注案件(5億円)を除くと、3億円の減少



<参考> 営業外損益および特別損益

	2011年度 実績	2012年度 実績	前年同期比	主な増減
	金額(億円)	金額(億円)	差異(億円)	
営業外収益	5.0	4.3	▲0.7	持分法による投資利益 ▲1.1億 為替差益 +0.2億 受取配当金 +0.1億
営業外費用	▲3.5	▲2.8	+0.7	支払利息 +0.3億 投資事業組合運用損 +0.4億
営業外損益合計	1.5	1.5	▲0.0	
特別利益	1.8	1.4	▲0.3	投資有証売却益 ▲1.0億 受取補償金 +0.8億
特別損失	▲8.0	▲7.2	+0.7	固定資産除却損 +2.3億 訴訟関連損失 ▲1.3億
特別損益合計	▲6.1	▲5.7	+0.4	

<参考> 連結貸借対照表／連結キャッシュ・フロー

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	2011年度末	2012年度末	増減額
流動資産	2,001	2,059	+57
固定資産	525	641	+115
資産合計	2,527	2,700	+173
流動負債	779	866	+87
固定負債	159	174	+14
負債合計	938	1,040	+101
純資産合計	1,588	1,659	+71
負債純資産合計	2,527	2,700	+173

■ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2011年度	2012年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	683	778	+95
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	96	▲115
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲27	▲103	▲75
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲89	▲111	▲22
現金及び現金同等物の期末残高	778	661	▲117
フリー・キャッシュ・フロー	184	▲6	▲190

【資産・負債等の主な内訳(カッコ内は前年同期比増減)】

■ 流動資産	
受取手形及び売掛金	668億円(+66億円)
前払費用	223億円(+76億円)
■ 固定資産	
有形固定資産	347億円(+58億円)
⇒ データセンター新棟建設による増加が主要因	
無形固定資産	118億円(+34億円)
⇒ 海外子会社 株式取得による「のれん」の増加が主要因	
投資その他資産	182億円(+21億円)
⇒ 前払年金費用の増加等による	
■ 流動負債	
支払手形及び買掛金	264億円(+23億円)
前受収益	202億円(+27億円)
その他流動負債	176億円(+35億円)
■ 固定負債	
繰延税金負債(長期)	10億円(+9億円)
長期リース債務	140億円(+4億円)
■ 純資産	
利益剰余金	1,185億円(+100億円)
自己株式	▲103億円(▲50億円)

■ フリー・キャッシュ・フロー(FCF)

・営業CFのマイナス(売上債権の増加、前払い費用の増加)に加え、投資CFにおける支出の増加により、FCFは、前年比減少。

【主な増減】

① 営業CF

- ・売上債権の増加 ▲43億円
- ・前払費用の増加 ▲76億円

② 投資CF

- ・子会社株式の取得による支出 ▲50億円

③ 財務CF

- ・セールアンドリースバック収入の減少 ▲30億円

2013年3月期
I 決算概況

2014年3月期～2015年3月期
II 中期経営計画

2014年3月期
III 業績見通し

いかにして成長を続けるか

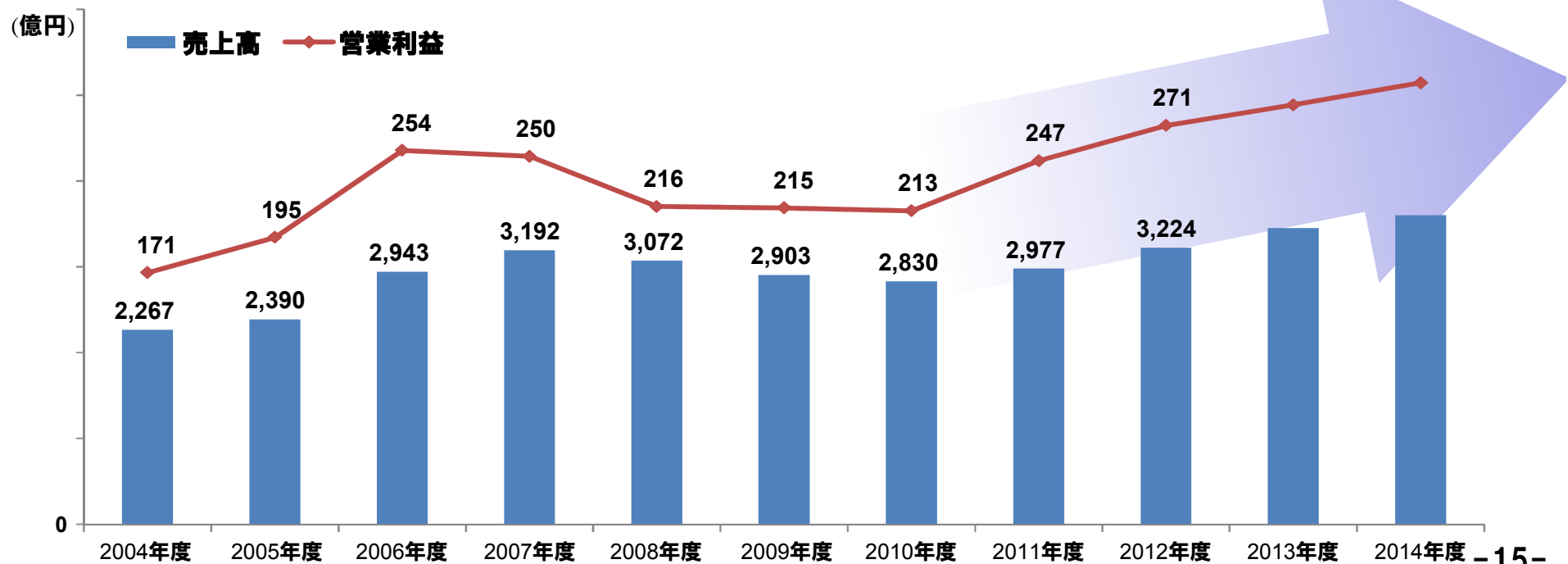
経営
安定化

経営統合を核とした
成長戦略

コスト構造最適化

成長路線の
再始動

成長路線の
加速・発展



マクロ環境動向

欧州経済不安、中国情勢などの影響には引き続き注視が必要なものの、
政府の経済政策効果への期待が高まり、国内景況感は改善傾向

国内IT業界動向

金融・公共・製造分野等を中心に、国内IT投資は緩やかに拡大

- 金融業界におけるシステム統合投資の拡大
- 政府のIT戦略推進、公共・公益分野におけるITシステム更新需要の増加
- 製造業・証券業等の業績改善に伴うIT投資拡大
- スマートフォンの普及、LTEサービスの強化等に伴うシステム投資継続
- 顧客の海外展開加速に伴う、グローバルサポート需要の増加

目指す姿

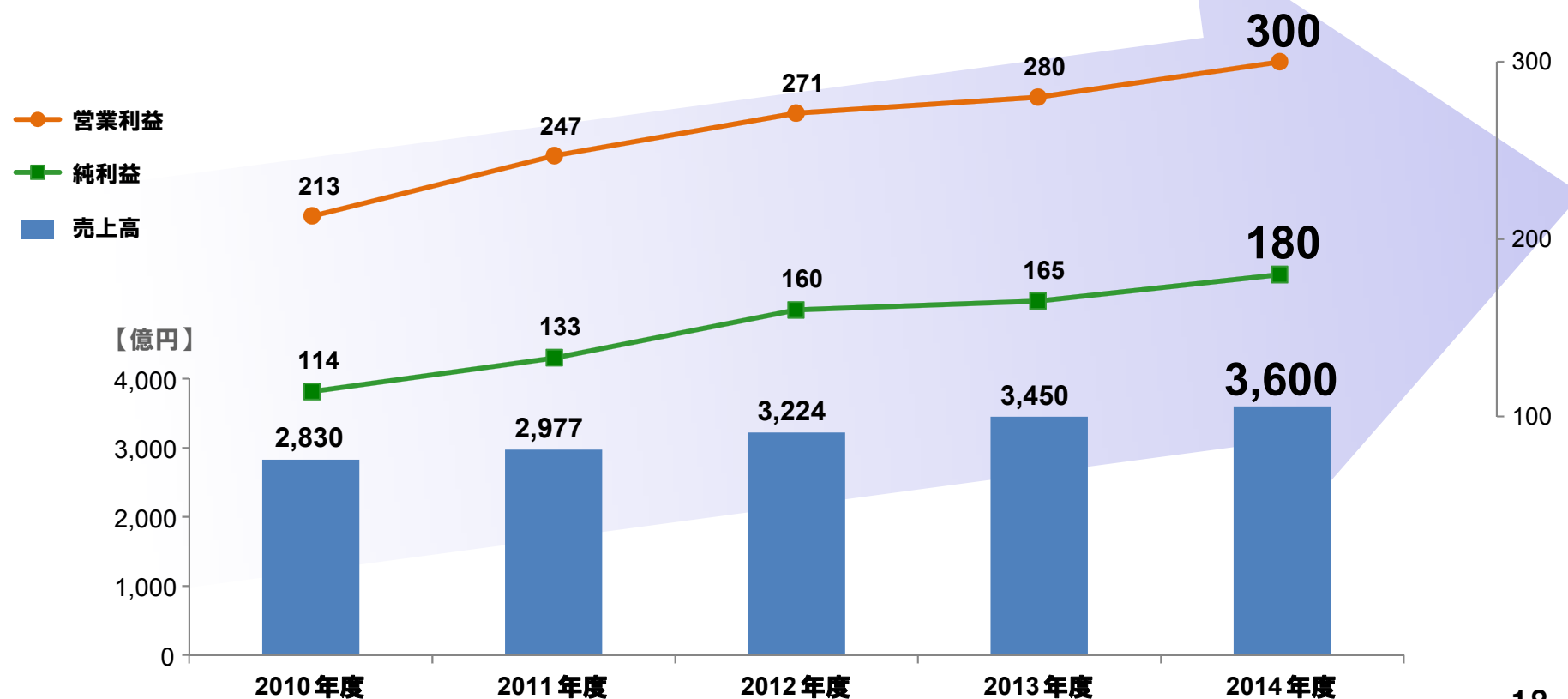
リーディング・カンパニーとして IT産業の進化を担う

経営基本方針

- 1 「強みを一層強化」し「成長領域へ進出」
- 2 「最新・最適技術の開拓」と「自社技術のアジアへの展開」
- 3 「収益モデルの変化への積極的対応」と「足場の強化」

中期経営計画 定量目標

持続的な成長を実現し、売上高及びすべての利益項目で、過去最高を更新する。



1-(1)

強みを一層強化

■ 情報通信分野の一層の強化

- 現行ネットワークビジネスの堅持、及び、次期のLTE高度化時代の商圏獲得に向けた先行布石
- 大型インフラ/SI対応力を活用した、ISP・放送向けビジネスの強化
- キャリア・ISPとの協業によるサービスビジネスの加速
- グローバルビジネスへの進出

■ 流通分野における既存顧客との取引深耕

- 流通事業、EP事業の強みの融合による、シナジー創出

＜流通事業の強み＞
開発・運用ビジネス



＜EP事業の強み＞
インフラ構築ビジネス

1- (2)

成長領域へ進出

■ インフラ構築力を活かした、公共・公益向けビジネスの拡大

- 公共/電力/鉄道分野での取り組み強化
- 人材の機動的シフトによる大型案件対応力の向上

■ 全社総合力の発揮による収益力の拡大

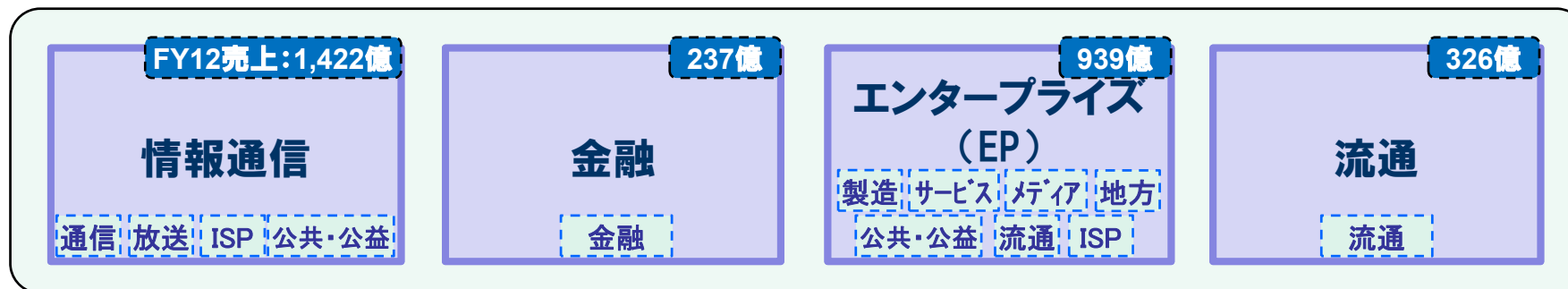
- 事業グループ間の協業による顧客開拓・深耕
⇒ 科学事業とEP事業、金融・社会インフラ事業との協業 等
(自動車、製造、公益、研究機関等)

<補足> 事業グループ組織の再編

再編の目的

- ① 強みを一層強化
 - ⇒ 通信キャリア、放送、ISP系のビジネスを集約し、ネットワーク・インフラビジネスを強化。(EP⇒情通)
 - ⇒ 流通市場に関するビジネスを流通事業へ集約し、顧客深耕体制を強化 (EP⇒流通)
- ② 成長領域へ進出
 - ⇒ 公共・公益向けビジネスを集約し、大型インフラ案件への対応力強化。(情通、EP⇒金・社)
 - ⇒ 金融向けインフラビジネスの事業領域拡大。(金融⇒金・社)

再編前



再編後



2-(1)

最新・最適技術の開拓

■ 先端技術の発掘／先端技術を取り入れた構築力の強化

- 多様化するITリソース(デバイス、H/W、S/W)の円滑な構築・運用を支える技術の研究・商材発掘 及び 構築力の強化
- クラウド化に対応した開発手法、フレームワークの整備・拡充
- 主要ベンダーとの戦略的パートナーシップ強化

SDI
Software Defined
Infrastructure

Big Data

ネットワーク
・
セキュリティ

クラウド型アプリ
フレームワーク

2- (2)

自社技術のアジアへの展開

海外の成長を取込み、持続的な成長を実現する
⇒ 海外売上高ターゲット: 売上全体の10%以上 (FY15)

■ 全社総合力を活かしたアジア市場への本格展開

- インフラビジネス/情通分野の強みをアジアへ展開
- 日系企業向けビジネスの促進
- 海外事業会社の経営強化

■ ASEAN地域での事業基盤の強化

- ASEANを中心とした、更なる事業開発、M&Aの検討

<参考> マレーシア・シンガポールの新会社



CSC ESI Sdn. Bhd.

- 1971年設立
- 従業員 約600名
- マレーシアでTOP5に入るITベンダー
- 国内24拠点

CSC Automated Pte. Ltd.

- 1970年設立
- 従業員 約100名
- シンガポールでTOP20に入るITベンダー
- 国内1拠点

5月中旬より「CTC Global」へ商号変更予定(申請中)

3-(1)

収益モデルの変化への積極的対応

■ サービス型ビジネスの収益拡大

- 横浜DC新棟を活用した運用・クラウドサービスの拡大
 - ⇒ ElasticCUVICを核とする新たなインフラアウトソーシングビジネス確立
 - ⇒ TechnoCUVICを活用したクラウド化ニーズへの対応
- DCサービスの競争力強化に向けた先端技術への取り組み
- コスト構造の見直しによる競争力追求

3-(2)

足場の強化

■ 人材育成

- 技術者の育成強化（評価・認定制度の見直し、技術研修の拡充）
- 本格化するグローバル化への対応
- ダイバーシティ施策の推進継続

■ プロジェクト・品質管理の徹底

- 不採算低減に向けたリスクアセスメント強化
- プロジェクト管理システムの開発による品質管理強化

2013年3月期
I 決算概況

2014年3月期～2015年3月期
II 中期経営計画

2014年3月期
III 業績見通し

13年度 経営基本方針／事業グループ別 注力事項



2013年度 基本方針	中期経営計画の基本方針にもとづき、もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現の為の基盤強化の年とする
事業グループ	注力事項
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 通信の高速化、データトラフィック増加に伴うネットワークビジネスの強化 ▶ 次世代ネットワーク関連投資への布石 ▶ キャリア・ISPとの協業によるサービスビジネスの拡大 ▶ グローバルビジネスへの参入（ASEAN他）
金融・ 社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ メガバンク システム統合関連案件、国際系システム構築案件の推進 ▶ 公共・公益分野における大規模IT基盤案件の受注拡大 ▶ 金融分野向けIT基盤ビジネスの拡大 ▶ 金融分野を中心としたグローバル展開
エンタープライズ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存システムの更新需要拡大に伴う、仮想化統合関連の案件獲得 ▶ DC新棟、クラウドサービスの拡販によるサービスビジネスの拡大 ▶ 顧客の海外展開に伴うグローバルサポート案件推進
流通	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンビニ 次期店舗システム案件の推進 ▶ 流通系顧客への深堀提案と横展開によるラージアカウントの育成 ▶ 流通業界向けクラウドサービスの開発・拡販

2014年3月期 業績予想



	2012年度 実績		2013年度 業績予想		前年比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	増減率
売上高	3,224	—	3,450	—	+225	+7.0%
売上総利益	832	25.8%	885	25.7%	+52	+6.3%
販売費及び一般管理費	▲ 560	—	▲ 605	—	▲ 44	+7.8%
営業利益	271	8.4%	280	8.1%	+8	+3.0%
経常利益	273	8.5%	280	8.1%	+6	+2.4%
純利益	160	5.0%	165	4.8%	+4	+3.0%
受注高	3,720	—	3,500	—	▲ 220	-5.9%
受注残高	1,862	—	1,912	—	+50	+2.7%

主な増減要因

【売上高】

情報通信、金融、エンタープライズ向けの伸長に加え、海外子会社の売上寄与等により、増収

【売上総利益】

増収により増益

【販売管理費】

海外子会社の販売管理費、のれん償却費、戦略的投資費用、人件費等が増加

【受注高】

情報通信、金融、エンタープライズ向けの伸長に加え、海外子会社の受注寄与等があるものの、郵便向け案件の反動により、減少

<参考> 2014年3月期 業績予想(上期・下期)

	2012年度 上期実績		2013年度 上期業績予想		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	増減率
売上高	1,463	—	1,550	—	+86	+5.9%
売上総利益	377	25.8%	400	25.8%	+22	+6.1%
販売費及び一般管理費	▲276	—	▲299	—	▲22	+8.1%
営業利益	100	6.9%	101	6.5%	+0	+0.5%
経常利益	100	6.9%	101	6.5%	+0	+0.6%
純利益	55	3.8%	56	3.6%	+0	+1.0%
受注高	1,942	—	1,600	—	▲342	-17.6%
受注残高	1,845	—	1,912	—	+66	+3.6%

	2012年度 下期実績		2013年度 下期業績予想		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	増減率
売上高	1,761	—	1,900	—	+138	+7.9%
売上総利益	455	25.9%	485	25.5%	+29	+6.4%
販売費及び一般管理費	▲284	—	▲306	—	▲21	+7.6%
営業利益	171	9.7%	179	9.4%	+7	+4.5%
経常利益	172	9.8%	179	9.4%	+6	+3.5%
純利益	104	5.9%	109	5.7%	+4	+4.0%
受注高	1,778	—	1,900	—	+121	+6.8%
受注残高	1,862	—	1,912	—	+50	+2.7%

<参考> 連結貸借対照表／連結キャッシュ・フロー(予想)



■連結貸借対照表

(単位:億円)

	2012年度末	2013年度末	増減額
流動資産	2,059	2,110	+51
固定資産	641	631	▲9
資産合計	2,700	2,742	+41
流動負債	866	852	▲13
固定負債	174	149	▲24
負債合計	1,040	1,002	▲37
純資産合計	1,659	1,739	+79
負債純資産合計	2,700	2,742	+41

■連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

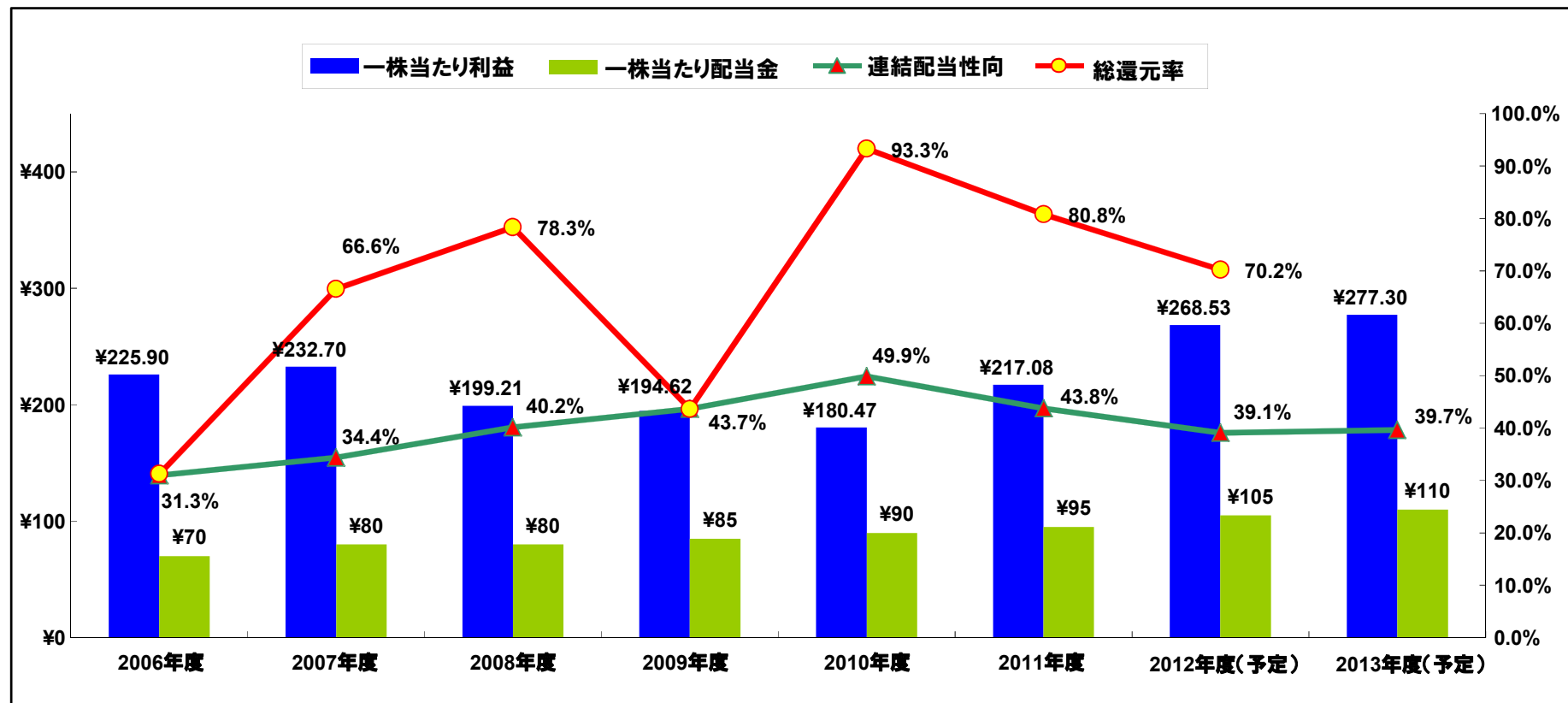
	2012年度	2013年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	778	661	▲117
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	205	+108
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲103	▲115	▲12
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲111	▲76	+34
現金及び現金同等物の期末残高	661	675	+13
フリー・キャッシュ・フロー	▲6	89	+96

株主還元予定

■ 安定的かつ業績に連動した配当を実施（配当性向40%を目安）

⇒ 2012年度：通期配当105円を予定（前年度比 10円増配/配当性向39.1%）

⇒ 2013年度：通期配当110円を予定（前年度比 5円増配/配当性向39.7%）



※総還元率 = (自己株式取得総額 + 配当総額) ÷ 当期純利益



Challenging Tomorrow's Changes